



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新井 健資
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）横田 和仁 TEL 03-5542-3882
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	72,415	13.1	9,010	32.1	8,784	32.0	5,986	32.0
2025年3月期中間期	64,010	3.2	6,820	16.6	6,656	16.2	4,535	13.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,986百万円（32.0％） 2025年3月期中間期 4,535百万円（13.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	76.56	76.53
2025年3月期中間期	58.08	58.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	87,085	49,624	57.0
2025年3月期	83,329	45,719	54.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 49,624百万円 2025年3月期 45,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—	39.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	39.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年11月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正並びに剰余金配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	147,500	13.9	17,800	25.2	17,300	24.7	11,900	24.6	152.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年11月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正並びに剰余金配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	78,650,640株	2025年3月期	78,650,640株
2026年3月期中間期	415,434株	2025年3月期	453,724株
2026年3月期中間期	78,203,655株	2025年3月期中間期	78,089,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年11月7日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や輸入物価上昇を販売価格に転嫁した企業の業績が改善し、所得や雇用環境も改善する中で、景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、前述の物価上昇の影響が続く中、消費者の生活コストが上昇するなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことができない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。なお、当社グループが取扱う戸建物件は国内の需要によることから米国の通商政策による景気変動の影響は限定的となっております。

販売面においては、多様化する世帯構成の変化を背景に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズに対応した商品を提供することで好調に推移いたしました。具体的には、生活コスト上昇に対応するために低価格帯の住宅の提供やファミリー層以外への住宅の提供により、お客様のニーズに合わせた住宅を提供することにより反響数は堅調に推移いたしました。また、構造的な要因として、前述の物価上昇及び環境規制の強化に対応するための原価上昇を背景に新築住宅の価格が高騰しているため、従来より当社グループが提供する中古住宅の価格競争力が上昇した結果、販売件数は4,064件となり前年同期比10.6%増加となりました。

仕入面においては、中古住宅のリスクを見極め、再生可能かつ利益を確保できる物件を厳選して仕入れを行う方針としております。そのような中、今期から開始した第4次中期経営計画で掲げる従来以上の成長率の実現に向けて買取りの行動量を増やした結果、仕入件数は4,736件と前年同期比で20.5%の増加となりました。また、仕入れた物件の商品化にも注力した結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末と比較して15.1%増加し、安定的な成長に向けた十分な量と質の在庫を確保いたしました。

利益面においては、前述の低価格帯の住宅を提供する施策をはじめとした粗利向上施策が継続的に寄与したことから、売上総利益率は前年同期比0.9ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けた人材投資を継続したことにより人件費が増加した結果、前年同期比4.9%増加となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は72,415百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は9,010百万円（前年同期比32.1%増）、経常利益は8,784百万円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,986百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

なお、2025年5月13日に「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る上告不受理の決定に関するお知らせ」にて開示した通り、販売費及び一般管理費に計上していた消費税等差額を不受理決定日以降、売上高より控除して計算をしております。当該計算方法の変更により、売上高及び売上総利益については減少したものの、営業利益以下の段階損益に与える影響は一切ありません。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、84,791百万円となり、前連結会計年度末の81,050百万円から3,741百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が9,286百万円増加した一方、現金及び預金が5,847百万円減少したことによりです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、2,293百万円となり、前連結会計年度末の2,278百万円から14百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が3百万円、投資その他の資産が20百万円それぞれ増加した一方、無形固定資産が9百万円減少によりです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、10,882百万円となり、前連結会計年度末の11,028百万円から146百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が217百万円増加した一方、買掛金が191百万円、未払消費税等が49百万円及び賞与引当金が223百万円それぞれ減少したことによりです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、26,578百万円となり、前連結会計年度末の26,581百万円から3百万円の減少となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円減少したことによりです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、49,624百万円となり、前連結会計年度末の45,719百万円から3,905百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を5,986百万円計上した一方、剰余金の配当2,189百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,847百万円減少して12,919百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は3,604百万円（前年同期は2,363百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を8,784百万円計上した一方、棚卸資産の増加額が9,291百万円及び法人税等の支払額が2,540百万円、賞与引当金の減少額が223百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39百万円計上、無形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は2,190百万円（前年同期は2,081百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が2,188百万円あったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を上方修正しております。なお、詳細につきましては、本日（2025年11月7日）公表しました「通期業績予想の修正並びに剰余金配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,766	12,919
販売用不動産	39,141	44,063
仕掛販売用不動産	22,394	26,758
未収還付法人税等	5	3
その他	745	1,049
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	81,050	84,791
固定資産		
有形固定資産	800	804
無形固定資産	155	146
投資その他の資産		
その他	1,324	1,344
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,322	1,343
固定資産合計	2,278	2,293
資産合計	83,329	87,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,534	4,342
未払法人税等	2,667	2,884
未払消費税等	81	32
賞与引当金	557	333
工事保証引当金	378	440
訴訟損失引当金	2	5
災害損失引当金	54	58
その他	2,751	2,783
流動負債合計	11,028	10,882
固定負債		
長期借入金	26,500	26,500
役員退職慰労引当金	71	66
その他	9	11
固定負債合計	26,581	26,578
負債合計	37,610	37,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,763	3,851
利益剰余金	38,395	42,192
自己株式	△219	△198
株主資本合計	45,719	49,624
純資産合計	45,719	49,624
負債純資産合計	83,329	87,085

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	64,010	72,415
売上原価	49,364	55,193
売上総利益	14,645	17,222
販売費及び一般管理費	7,825	8,211
営業利益	6,820	9,010
営業外収益		
受取手数料	2	11
受取保険金	0	7
受取割引料	2	2
受取賠償金	6	2
その他	10	10
営業外収益合計	20	34
営業外費用		
支払利息	139	216
その他	46	44
営業外費用合計	185	260
経常利益	6,656	8,784
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前中間純利益	6,649	8,784
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,750
法人税等調整額	94	47
法人税等合計	2,114	2,797
中間純利益	4,535	5,986
親会社株主に帰属する中間純利益	4,535	5,986

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	4,535	5,986
中間包括利益	4,535	5,986
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,535	5,986

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,649	8,784
減価償却費	32	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△229	△223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4
工事保証引当金の増減額(△は減少)	△21	61
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2	2
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△0	4
支払利息	139	216
有形固定資産売却損益(△は益)	6	△0
株式報酬費用	21	34
棚卸資産の増減額(△は増加)	△822	△9,291
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△945	△191
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	0
未払消費税等の増減額(△は減少)	△309	△49
その他	△357	△249
小計	4,159	△854
利息の支払額	△136	△209
法人税等の支払額	△1,646	△2,540
災害損失の支払額	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△39
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△23	△12
貸付金の回収による収入	0	0
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,108	△2,188
自己株式の処分による収入	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,081	△2,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261	△5,847
現金及び現金同等物の期首残高	22,027	18,766
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,289	12,919

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について）

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「本件更正処分等」という。）について、国税当局に対し本件更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起しておりましたが、2025年5月9日、最高裁判所より上告審として受理しない旨の決定がなされ、2025年5月12日付で決定書の送達を受けました。これにより、当社の請求を棄却した東京地方裁判所の判決を維持した、2024年5月30日付の東京高等裁判所の判決（敗訴）が確定いたしました。

本決定を踏まえ、売買契約書等の売買金額の算定から国税当局が主張する計算方法により実施し、税抜きの販売価格に反映してまいります。そのため、本決定日以降の消費税等差額相当額は、2025年3月期まで行っていた販売費及び一般管理費に計上する処理ではなく、売上高より控除しております。その結果、営業利益以下の段階損益に与える影響はありません。

なお、当社の子会社である株式会社リプライス（以下「リプライス」という。）も当社とは別に更正処分等を受けており、2025年3月26日付で名古屋地方裁判所に対して当社子会社に対する更正処分等の取消しを求める訴訟（以下、「リプライス本件訴訟」という。）を別途提起しております。

リプライスについても、既に当社と同様の会計処理を行っており、本決定日以降は売上高から消費税等差額相当額を控除しております。

リプライス本件訴訟については、当社の本件訴訟とは一部論点が異なることから訴訟を継続する意義はあるものと判断し、リプライス本件訴訟は継続しております。